

資源、意識さらに浸透へ

# 資源プラ協会 存在感増す

持続可能なプラスチックリサイクル社会の創造を目指す資源プラ協会(東京都中央区)が、その存在感を高めている。リサイクル処理されたプラと廃棄すべきプラが混在していた「廃プラ」から、リサイクル処理されて資源として有価で取り扱われるプラを「資源プラ」として抜き出して表現することで業界のイメージアップや品質向上を図るところからはじめ、「資源プラ認定制度」を通じて需要家が安心して購入できる体制づくりも進めている。世界的に注目されるパーセル条約の改正では、環境省が主導する日本のルール策定の検討会に犬飼健太郎代表理事も参画するなど、行政からも同協会が持つ資源プラの輸出にかかわる知見、ノウハウに信頼を寄せられている。



犬飼代表理事

資源プラ協会は、使用済み発泡スチロール(EPS)の輸出で40年以上にわたる実績と高いシェアを持つパナ・ケミカルの犬飼社長が中心となって2018年8月に発足した。EPSのみならず、多様な種類のプラスチックを対象に「資源プラ」を定義し、ルールを明示することによって、処理業者が「ごみ」を扱うのではなく、「資源」を製造するという意識を持てるようにしたもの

## 認定制度も本格スタート

で、賛同者が集い、今や処理業者、再生業者、機械メーカー、パナ・ケミカル以外の商社、プラスチックの専門家など理事、一般会員含めて200人もの大所帯へと成長した。今年から「資源プラ認定制度」も本格的にスタート。処理機認定と事業者認定をそれぞれ運用していく方針で、現在、認定取得済みは数社レベルにとどまるが、相当数の事業者が保有する減容機についても認定したこと、今後同設備を持つ事業者に一律に認定が広がる見通し。現在もパナ・ケミカルや資源プラ協会が協力する形で機械メーカーの新型機の開発が種々進められており、山本製作所(山形県東根市)が近く販売を予定するプラスチックの種類を判別する機械も認定される見通しだ。判別機は、競合品が300万〜400万円程度に抑制できるため、実務用に加えて教育用途など、広範な使用方を期待する。大学およびパナ・ケミカルと三者連携で発泡スチロールの輸出に関するLCA(ライフサイクルアセスメント)の研究も行っている。こうした実績が認められ、環境省による「令和2年度廃プラスチックの輸出に係るパーセル法該非判断基準策定のための検討会」にも、8人のうち資源プラ(廃プラ)関

の新型機の開発が種々進められており、山本製作所(山形県東根市)が近く販売を予定するプラスチックの種類を判別する機械も認定される見通しだ。判別機は、競合品が300万〜400万円程度に抑制できるため、実務用に加えて教育用途など、広範な使用方を期待する。大学およびパナ・ケミカルと三者連携で発泡スチロールの輸出に関するLCA(ライフサイクルアセスメント)の研究も行っている。こうした実績が認められ、環境省による「令和2年度廃プラスチックの輸出に係るパーセル法該非判断基準策定のための検討会」にも、8人のうち資源プラ(廃プラ)関

## 健全な輸出ビジネス育てる

係の貿易実務を行っている唯一の委員として犬飼代表理事が参画した。「資源プラは戦略的な資源輸出の一つになるべき」と思っているし、こういう商売はもっと活性化すべき。一方で他国を汚染しないことも真剣に考えている。リサイクルビジネスに関して「悪質が良貨を駆逐する」ような抜け道ばかりには絶対にしてはいけないこと、リサイクルビジネスにかかわる人たちが首をかしげるようなものにならないことを共通認識として、世界のお手本にする気持ちで取り組んだ。完成したパーセル法該非判断基準案は犬飼代表理事からみておむねバランスの取れたものとなったようだ(20日までパブリックコメントが期待される)。

ト募集中。汚れない、異物が混入していないなど「奇しくも資源プラ協会のルールとかなり近い内容となった」という。来月1月からの改正パーセル条約で使用済みプラスチックの輸出が困難になるとみられているが、「逆にメリットもある」という。今までグレイの商品をリスクと捉えて避けていた事業者が、明確なルールのもと運用されるとなった途端に安心して使い出すことが考えられるからだ。その際に明確なルールにのっとった認定制度を運用する資源プラ協会のアレゼンズはますます高まるものとみられ、使用済みプラスチックの輸出ビジネスが健全に成長していくことが期待される。

先端部材 モビリティ